

堺市地球温暖化対策実行計画(改定案)についてのご意見の要旨と本市の考え方

	ご意見の要旨	市の考え方
○ 計画全般に関するご意見		
1	これで本当に地球温暖化を大きく遅らせることができるのかと思った。 市民と企業あるいは市役所での取組はもちろん大切だが、もっと大きな所での政策の変更や実施がなければ大きな変化は生まれないでしょう。 堺 SMI プロジェクトや進められている開発促進のための規制緩和など、はたしてこの対策を進める内容となると本当に思われるか。 様々な部署が作成する計画を見て、なるほどと納得したものはほとんどないが、それはなぜか。こういう計画（案）を作成する上で何かマニュアルのようなものがあるのか。あれば教えて欲しい。 第4章の目標で実際どれほどの効果がでる見込みか説得のある説明を求める。	国は昨年、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することをめざすこと、さらに 50%の高みに向け挑戦を続けることを表明しました。本市では、国の目標を踏まえ、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 50%削減することを目標としています。なお、国の 46%削減については、「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」に基づき削減取組の積み上げを行っており、より大きな観点での地球温暖化対策を推進しているところです。 地球温暖化対策は、本市だけでなく、国等による政策や施策・取組を含めて目標達成をめざしています。また、本市としては、市民、企業の様々な主体と脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る等、市民等の意識の変革に留まらず、行動変容を促す必要があると考えています。 SMI プロジェクトでは、公共交通ネットワークの強化や次世代モビリティの活用、ウォークアブル空間の創出などによって誰もが便利で快適に移動できる環境を構築することで、公共交通の利用促進・利用転換を促します。これらに加え、公共交通車両や公用車の電動化、充電インフラの整備を図ることで、脱炭素化に寄与すると考えています。 本計画については環境省が示す「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル」に基づき改定しております。
○ 第4章 めざすべき姿と計画の目標		
2	令和4年度から令和12年度までの9年間でCO2 排出量 50%削減目標について、今後の進ちょく努力目標を3年単位で設定し、実績対比しては、どうでしょうか。	本市では毎年、堺市域及び堺市役所の事務事業から排出される温室効果ガスを算定し、市ホームページにて公表をしており、年度単位で進捗管理を行っております。

○ 第 5 章 気候変動対策（緩和策と適応策）

3	（イ）住宅・ビルの省エネルギー化 ○ZEH・ZEB の普及促進について、ZEH を「次世代 ZEH+」と入れ替えてはどうか。従って、P. 21 のピクチャも「次世代 ZEH+」に修正してはどうか。 貴市は、すでに ZEH の推進は取り組んでおり、環境基本計画やスマートシティ戦略には ZEH+ を記載されている。また、スマートハウス化支援事業などにおいて、過去から燃料電池や蓄電池、V2H の支援を行っており、現行制度はすでに「次世代 ZEH+」に該当する政策推進をしている。 また、四角で囲われている文章の中で、「太陽光発電や蓄電池による非常時の電源確保（在宅避難）」とあるが、「燃料電池（エネファーム）」も追記してはどうか。 エネファームに関しては、2018 年の台風 21 号による停電時には、停電対応型エネファーム（導入台数の約 9 割が稼働、現在ではエネファーム販売台数の約 8 割が停電対応型の実績）が電力・熱の供給を継続し、お客さまに電気・風呂・給湯を平時と同様に利用いただいた。	本計画で記載するコラムでは、市民へのわかりやすさの観点も含めて、最も基本となる「ZEH」について説明しています。 なお、「ZEH」のイラストの出典は国が位置付ける「ZEH」のイメージ図であり、当該イラストを基に説明を加えているため、説明中には燃料電池を記載しておりません。
4	（ウ）堺エネルギー地産地消プロジェクト（脱炭素先行地域）について、面的エネルギーシステムの推進として泉ヶ丘地区の地域冷暖房の継続を踏まえた検討表現等挿入してはどうか。 地域冷暖房施設は、個別建物との比較において、省エネルギーであり、脱炭素システムの手前である低炭素システムとしては非常に有効なシステムである。また、今回の脱炭素先行地域の貴市が提出された資料にも、地域冷暖房活用や同様な表現がなされている。	本計画では「堺エネルギー地産地消プロジェクト」における主な取組内容を掲載しています。

5	堺市環境行動デザインチーム SEEDs について、ナッジユニットとして、産学政官民連携に発展させたらどうか。	堺市環境行動デザインチーム SEEDs では、専門的な知見を有する大学教授等に外部アドバイザーとして参画いただいております、他自治体のナッジユニット等とも定期的な情報交換の機会を持つなどの連携体制を構築しています。また、市内民間企業と連携した実証実験を行うなど、ナッジユニットとして様々な主体と連携して取組を進めています。
6	持続可能な航空燃料(SAF)について、コスモ石油堺製油所で廃食用油を原料とする SAF 事業に取り組まれているようである。何か参考になるのでは。	ご意見のとおり、様々な企業においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推し進めており、今後も企業によるカーボンニュートラルの取組や動向について注視していきます。
7	(2) 激甚化する災害への対応 ○再生可能エネルギーの導入促進【再掲】について、激甚化する災害への対応に対し、再生可能エネルギーの導入促進は、一致しないような気がする。再生可能エネルギーは、代表的なものは太陽光発電だが、晴天が継続しなければ安定するものではない。したがって、例えば、以下のような表現はどうか。 「○自立分散型電源の導入促進 太陽光発電＋蓄電池、コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入によるレジリエンス向上」。	再生可能エネルギーの導入促進【再掲】については、P. 21 に記載の「災害に備えるという観点から、太陽光発電や蓄電池を活用した自立電源による強靱性（レジリエンス）の強化をめざす」を再掲しているものであり、注釈にもその旨記載しています。このため、原案においても、ご指摘の趣旨は満たしているものと認識しています。
8	脱炭素型ライフスタイルへの転換（家庭部門）「住」の四角囲みのところを、「ZEH」ではなく、「次世代 ZEH+」へ表現を変更してはどうか。	本計画では市民へのわかりやすさの観点も含めて最も基本となる「ZEH」について説明しています。
9	脱炭素型ビジネススタイルへの転換（事業部門）「省エネ」の四角囲みのところを、「燃料電池」ではなく、「コージェネレーション」へ表現を変更してはどうか。 事業部門においては、燃料電池の実績もあるが、圧倒的にガスエンジン、ガスタービンの方が実績が多く、コージェネレーションは、燃料電池、ガスエンジン、ガスタービン全て包含するためである。	ご意見のとおり、コージェネレーションシステムには様々な種類がありますが、当該箇所では例示として、特に省エネルギー性能に優れた燃料電池を記載しています。